

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representation of  
The original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Masahiko MURAKAMI, et al.

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: January 23, 2002

Examiner:

For: ADDRESS DATA MANAGEMENT METHOD AND ADDRESS DATA MANAGEMENT  
SYSTEM



**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN  
APPLICATION IN ACCORDANCE  
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith  
a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-318217

Filed: October 16, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing  
date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the  
requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: January 23, 2002

By: \_\_\_\_\_

James D. Halsey, Jr.  
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500  
Washington, D.C. 20001  
(202) 434-1500

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

JCE79 U.S. PTO  
10/056089  
01/28/02

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日  
Date of Application:

2001年10月16日

出 願 番 号  
Application Number:

特願2001-318217

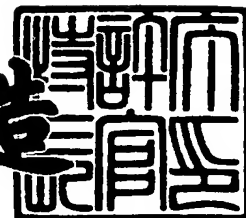
出 願 人  
Applicant(s):

富士通株式会社

2001年11月30日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3105945

【書類名】 特許願

【整理番号】 0195219

【提出日】 平成13年10月16日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 住所データ管理方法および住所データ管理システム

【請求項の数】 5

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 村上 雅彦

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 岡田 純代

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 大野 敬史

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 角田 潤

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 松本 安英

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

株式会社内  
【氏名】 藤本 真吾  
【発明者】  
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内  
【氏名】 木原 英人  
【発明者】  
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内  
【氏名】 福井 誠之  
【特許出願人】  
【識別番号】 000005223  
【氏名又は名称】 富士通株式会社  
【代理人】  
【識別番号】 100094145  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 小野 由己男  
【連絡先】 0 6 - 6 3 1 6 - 5 5 3 3  
【選任した代理人】  
【識別番号】 100094167  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 宮川 良夫  
【選任した代理人】  
【識別番号】 100106367  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 稲積 朋子  
【手数料の表示】  
【予納台帳番号】 020905  
【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9807456

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 住所データ管理方法および住所データ管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する段階と、

前記住所データに一義的に対応するとともに第 3 者が前記住所データに逆変換することが不能である住所 ID を設定し、前記購入者に通知する段階と、

前記住所データと住所 ID との対応を示す対応テーブルを管理する段階と、

前記住所 ID を配送先とする前記購入者からの配送依頼に基づいて、前記物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける段階と、

前記配送依頼データ中の住所 ID に基づいて前記対応テーブルを参照し、対応する住所データを抽出する段階と、

前記抽出した住所データに基づいて前記物品の配送処理を実行する段階と、を含む住所データ管理方法。

【請求項 2】

物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する段階と、

前記購入者を特定するために一義的に対応するユーザアカウントを設定しこれを前記購入者に通知する段階と、

前記住所データとユーザアカウントとの対応を示す対応テーブルを管理する段階と、

前記購入者が購入および配送を希望する物品の販売者からの問い合わせに応じて、前記購入者のユーザアカウントによって前記購入者を認証し、前記住所データに一義的に対応するとともに第 3 者が前記住所データに逆変換することが不能である住所 ID を設定し、前記住所 ID を前記販売者に通知する段階と、

前記住所 ID を含み、前記物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける段階と、

前記住所 ID に対応する住所データに基づいて前記物品の配送処理を実行する

段階と、

を含む住所データ管理方法。

【請求項 3】

物品の配送処理を行う毎に前記ユーザアカウントに対する利用ポイントを加算する段階と、

前記利用ポイントの累計に基づいて前記購入者に対するサービスを提供する段階と、

をさらに含む、請求項 2 に記載の住所データ管理方法。

【請求項 4】

物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する住所データ取得手段と、

前記住所データに一義的に対応するとともに第 3 者が前記住所データに逆変換することが不能である住所 ID を設定し、前記購入者に通知する住所 ID 設定手段と、

前記住所データと住所 ID との対応を示す対応テーブルを管理する対応テーブル管理手段と、

前記住所 ID を配送先とする前記購入者からの配送依頼に基づいて、前記物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける配送依頼受付手段と、

前記配送依頼データ中の住所 ID に基づいて前記対応テーブルを参照し、対応する住所データを抽出し前記物品の配送処理を実行する配送処理手段と、

を含む住所データ管理システム。

【請求項 5】

物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する住所データ取得手段と、

前記購入者を特定するために一義的に対応するユーザアカウントを設定しこれを前記購入者に通知するユーザアカウント設定手段と、

前記住所データとユーザアカウントとの対応を示す対応テーブルを管理する対応テーブル管理手段と、

前記購入者が購入および配送を希望する物品の販売者からの問い合わせに応じ

て、前記購入者のユーザアカウントによって前記購入者を認証し、前記住所データに一義的に対応するとともに第 3 者が前記住所データに逆変換することが不能である住所 I D を設定し、前記住所 I D を前記販売者に通知する住所 I D 設定手段と、

前記住所 I D を含み、前記物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける配送依頼受付手段と、

前記住所 I D に対応する住所データに基づいて前記物品の配送処理を実行する配送処理手段と、

を含む住所データ管理システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、販売業者に対して物品の購入および配送を依頼する際の配送先となる住所データの管理方法およびそのシステムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年のインターネットの普及に伴って、インターネット上には多種多様なサイトが存在するようようになっており、通信販売サイトも数多く開設されている。このような通信販売サイトを利用することにより、パソコンや書籍などの技術者向けの物品に限らず、日常雑貨、各地の名産品、食品などの一般家庭向けの商品を自宅に居ながらにして購入することが可能となる。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

このような通信販売サイトで商品を購入する場合、ソフトウェアなどの一部のものを除いて、一般的に購入した商品は配送業者によって配送されることとなる。商品の購入者は、この通信販売サイトから送信される所定のフォーマット上に、自分の住所データを入力して、商品の購入および配送を依頼することとなる。

【 0 0 0 4 】

このようにして、商品の購入者は通信販売サイトに対して自分の住所という極

めて重要な個人情報を委ねることとなる。仮に、この通信販売サイトの運営者は悪質な業者である場合には、このような情報はいわゆる名簿屋などによって売買されることとなり、購入者の元に大量のダイレクトメールが送付されてくるおそれがある。

【0005】

通信販売サイト自体が悪質な業者でない場合であっても、第3者による不正なサイト侵入により、個人情報が漏洩するおそれがある。このため、インターネットに詳しいユーザは、このような個人情報の漏洩の可能性を察知し、通信販売サイトの利用を躊躇することとなり、通信販売サイトの利用者の減少につながることもとなりかねない。

【0006】

通信販売サイトの運営者は、購入者に継続的な利用を促すために、悪質な業者ではないことを購入者に理解してもらう努力をするとともに、購入者から委ねられた個人情報が漏洩しないようにセキュリティを高めるなどの努力をする必要があり、実際の販売業務以外に多くのコストをかけることを余儀なくされる。

【0007】

また、通信販売サイトと購入者を実際に結んでいるのは、商品を配送する配送業者であるにもかかわらず、配送業者は通信販売サーとからの依頼を受けて配送を行うだけの役割を果たすだけであり、利用回数の多い購入者であっても自己の顧客として囲い込むことができず、サービスの提供もできないのが現状である。

【0008】

本発明は、インターネットによる通信販売サイトやその他の販売者から商品を購入しようとする購入者が、その商品の販売者を含む第3者に配送先となる住所データを秘匿した状態で、購入および配送を依頼することを可能とする住所データの管理方法およびそのシステムを提案する。

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る住所データ管理方法は、物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する段階と、住所データに一義的に対

応するとともに第3者が住所データに逆変換することが不能である住所IDを設定し、購入者に通知する段階と、住所データと住所IDとの対応を示す対応テーブルを管理する段階と、住所IDを配送先とする購入者からの配送依頼に基づいて、物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける段階と、配送依頼データ中の住所IDに基づいて対応テーブルを参照し、対応する住所データを抽出する段階と、抽出した住所データに基づいて物品の配送処理を実行する段階とを含む。

## 【0010】

本発明に係る住所データ管理方法は、物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する段階と、購入者を特定するために一義的に対応するユーザアカウントを設定しこれを購入者に通知する段階と、住所データとユーザアカウントとの対応を示す対応テーブルを管理する段階と、購入者が購入および配送を希望する物品の販売者からの問い合わせに応じて、購入者のユーザアカウントによって購入者を認証し、住所データに一義的に対応するとともに第3者が住所データに逆変換することが不能である住所IDを設定し、住所IDを販売者に通知する段階と、住所IDを含み、物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける段階と、住所IDに対応する住所データに基づいて物品の配送処理を実行する段階とを含む。

## 【0011】

ここで、物品の配送処理を行う毎にユーザアカウントに対する利用ポイントを加算する段階と、利用ポイントの累計に基づいて前記購入者に対するサービスを提供する段階とをさらに含む構成とすることができる。

## 【0012】

また、本発明に係る住所データ管理システムは、物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する住所データ取得手段と、住所データに一義的に対応するとともに第3者が住所データに逆変換することが不能である住所IDを設定し、購入者に通知する住所ID設定手段と、住所データと住所IDとの対応を示す対応テーブルを管理する対応テーブル管理手段と、住所IDを配送先とする購入者からの配送依頼に基づいて、物品の販売者によ

り生成された配送依頼データを受け付ける配送依頼受付手段と、配送依頼データ中の住所IDに基づいて対応テーブルを参照し、対応する住所データを抽出し物品の配送処理を実行する配送処理手段とを含む。

#### 【0013】

さらに、本発明に係る住所データ管理システムは、物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する住所データ取得手段と、購入者を特定するために一義的に対応するユーザアカウントを設定しこれを購入者に通知するユーザアカウント設定手段と、住所データとユーザアカウントとの対応を示す対応テーブルを管理する対応テーブル管理手段と、購入者が購入および配送を希望する物品の販売者からの問い合わせに応じて、購入者のユーザアカウントによって購入者を認証し、住所データに一義的に対応するとともに第3者が住所データに逆変換することが不能である住所IDを設定し、住所IDを販売者に通知する住所ID設定手段と、住所IDを含み、物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける配送依頼受付手段と、住所IDに対応する住所データに基づいて物品の配送処理を実行する配送処理手段とを含む。

#### 【0014】

#### 【発明の実施の形態】

##### 〈概要構成〉

本発明の1実施形態が採用される住所データ管理システムについてその概要構成を図1に示す。

#### 【0015】

ここでは、通信販売業者がインターネット上で通信販売サイトを運営しており、この通信販売サイトで扱っている商品の購入および配送を希望する購入者が、その商品の配送を宅配業者に依頼する場合を想定している。

#### 【0016】

通信販売業者が通信販売サイトの運営などを行うために使用するコンピュータ装置200、宅配業者が配送品の配送管理や利用者からの要求に応じて配送先住所に対応づけて住所IDの発行や管理などを行うために使用するコンピュータ300、購入者が通信販売サイトに接続して商品購入手続きを行ったり、宅配業者

のコンピュータに接続して住所IDの取得を行うためのコンピュータ100、商品代金の決済などを行うクレジットカード会社のコンピュータ400は、ネットワークを介して相互に通信が可能となっている。

【0017】

また、説明の便宜上、それぞれのコンピュータ100、200、300、400は各1つずつ記載しているが、それぞれ複数存在していても良いことは言うまでもない。

【0018】

購入者が使用するコンピュータ100には、ネットワークを介して他のコンピュータとの通信を行うための通信部103や表示装置などの制御を行うための制御部104とともに、通信販売サイトに接続して商品の購入手続きを行うための商品購入手続部101、配送先の住所に代わる住所IDの発行を依頼する住所ID発行依頼部102を有する。

【0019】

通信販売業者が使用するコンピュータ200には、ネットワークを介して他のコンピュータとの通信を行うための通信部205などとともに、取り扱っている商品に関する情報を管理している商品情報管理部201、購入者コンピュータからの要求に応じて商品情報管理部201に格納されている商品情報に基づいて商品情報を購入者コンピュータに提示する商品提示部202、購入者コンピュータ100から商品の購入依頼を受け付ける商品購入受付部203、商品購入手続き後、宅配業者のコンピュータ300に商品の配送を依頼する配送依頼部204を有する。

【0020】

宅配業者が使用するコンピュータ300は、ネットワークを介して他のコンピュータとの通信を行うための通信部306などとともに、購入者コンピュータ100からの登録内容を受け付けて会員情報の登録を行う会員情報登録部301、購入者コンピュータ100からの要求に応じて住所IDの発行を行う住所ID発行・管理部302、会員情報および住所IDに関する情報を管理しているデータベース303、通信販売業者のコンピュータ200から配送商品に関する情報と

ともに通知されてきた住所IDの正当性を判断し、住所IDが正当である場合に該当住所IDに対応する正規の住所を取得して、商品の配送を指示する配送指示部304、通信販売業者のコンピュータ200から配送商品に関する情報とともに商品代金の決済指示が通知されてきた場合に、商品代金の決済を行う決済処理部305を有する。

#### 【0021】

なお、以下の説明では、購入者が使用するコンピュータ100は「購入者100」、通信販売業者が使用するコンピュータ200は「通信販売業者200」、宅配業者が使用するコンピュータ300は「宅配業者300」、クレジット会社が使用するコンピュータ400は「クレジット会社400」と称する。

#### 【0022】

購入者100は、住所ID発行依頼部102によりまず宅配業者300に配送先となる住所データを提供する。たとえば、購入者100が宅配業者300の運営するインターネット上のウェブサイトアクセスし、本人の氏名、住所、連絡先となるメールアドレスなどの個人情報および商品の配送先となる住所データを送信する(図1の①)。このとき、購入者100が宅配業者300による決済処理を希望する場合には、決済手段を選択し、たとえば、クレジットカード決済を行う場合には、購入者100のクレジットカード番号を送信する。また、宅配業者300の運営するウェブサイトへの会員登録を行う場合には、その旨の通知を送信する。

#### 【0023】

宅配業者300の住所ID発行・管理部302では、購入者100の個人情報および配送先となる住所データを受信し、商品の配送先となる住所データに一義的に対応し、第3者による住所データへの逆変換が不能な住所IDを設定して、これを購入者100に送信する(図1の②)。この住所IDは、購入者100からの要求に応じて、その都度商品の配送先となる住所データに対する住所IDを発行するように構成することが可能である。宅配業者300では、住所IDと配送先の住所データとを対応づけるデータベース303を管理しており、発行した住所IDに基づいてデータベース303を更新する。また、会員制にしている場

合には、会員識別コードとともに購入者 1 0 0 にて入力された内容を会員情報としてデータベース 3 0 3 に登録する。

【 0 0 2 4 】

通信販売業者 2 0 0 がインターネット上で運営する通信販売サイトで、購入者 1 0 0 がショッピング行う場合には、購入手続部 1 0 1（ブラウザでもよい）を介してこの通信販売サイトにアクセスを行い、商品の購入依頼を行う。購入者 1 0 0 が宅配業者 3 0 0 を通じて商品の配送を希望する場合には、配送者として宅配業者 3 0 0 を指定し、住所 I D を商品の配送先とする配送先情報を通信販売業者 2 0 0 に通知する（図 1 の③）。

【 0 0 2 5 】

通信販売業者 2 0 0 の配送依頼部 2 0 4 では、購入者 1 0 0 から配送先情報を受け付けて、宅配業者 3 0 0 に配送依頼データを送信する（図 1 の④）。このとき、配送依頼データ中には購入者 1 0 0 から受け付けた住所 I D を含んでいる。宅配業者 3 0 0 の配送指示部 3 0 4 は、データベース 3 0 3 を参照し、住所 I D に対応する購入者 1 0 0 を特定するとともに、商品の配送先となる住所データを特定することができる。

【 0 0 2 6 】

購入者 1 0 0 が宅配業者 3 0 0 によるクレジット決済処理を希望している場合には、決済処理部 3 0 5 により、購入者 1 0 0 から通知されているクレジットカード番号を用いて、クレジットカード会社 4 0 0 に対する決済処理を実行する（図 1 の⑤）。さらに、宅配業者 3 0 0 は、この決済結果に基づいて通信販売業者 2 0 0 に対して商品代金の支払いを行う（図 1 の⑥）。

【 0 0 2 7 】

さらに、宅配業者 3 0 0 は、データベース中を参照して住所 I D に対応する住所データを抽出し、購入者 1 0 0 が購入した商品を該当する配送先に配送処理を行う（図 1 の⑦）。

【 0 0 2 8 】

購入者 1 0 0 が商品の購入および配送を希望する際に、その都度宅配業者 3 0 0 に住所データを通知して住所 I D の発行を依頼するように構成することも可能

である。また、購入者100が宅配業者300に個人情報および配送先となる住所データを通知して、ユーザ登録するように構成することも可能である。

【0029】

購入者100が宅配業者300に対してユーザ登録を希望する場合には、図2に示すように、購入者100が自分の住所・氏名、連絡先となるメールアドレスなどの個人情報および配送先となる住所データなどを宅配業者300に通知する(図2の①)。このとき、購入者100が宅配業者300による決済処理を希望する場合には、クレジットカード番号などの決済手段に関する情報を宅配業者300に同時に通知する。

【0030】

宅配業者300側において、購入者100からのユーザ登録を希望する旨の通知を受信した場合には、この購入者100の個人情報に対応するユーザアカウント(mul)を設定し、これを購入者100に通知する(図2の②)。

【0031】

宅配業者300では、購入者100から受信した個人情報および配送先となる住所データと、購入者100に設定されたユーザアカウントとを対応させたユーザアカウントデータベースを更新する。

【0032】

ユーザアカウントデータベースのテーブル構成の一例を図3に示す。

図3に示す対応テーブルでは、アカウント、パスワード、住所番号、住所種別、住所、クレジット番号、連絡先などの各項目を備えている。アカウントの項目には、設定されたユーザアカウントを格納する。パスワードの項目には、宅配業者300が購入者100に自動的に付与したパスワードまたは購入者100自身が設定したパスワードを格納する。1つのユーザアカウントに対して複数の配送先を設定する場合には、各配送先データに対して住所番号を付与するとともに、本人の住所であるかその他の住所であるかを示す住所種別を設定し、それぞれ住所番号および住所種別の項目に格納する。また、住所の項目には、商品の配送先となる住所データを格納する。購入者100が宅配業者300に対してクレジットカードによる決済処理を依頼する場合には、そのクレジットカード番号をクレジ

ット番号の項目に格納して管理する。連絡先の項目に、たとえば、e-mailアドレスを格納する。

【0033】

購入者100は、通信販売業者200の通信販売サイトにアクセスして、気に入った商品を探し出し、その商品の購入を希望する場合にはその旨を通信販売業者200に通知する。通信販売業者200の通信販売サイトでは、購入者100による商品購入の依頼を受けて、図4に示すような商品購入確認画面501を表示する。

【0034】

商品購入確認画面501は、購入者100が購入を希望した商品の一覧を示す購入商品リスト欄502と、配送先入力欄503と、住所ID発行ボタン504と、住所データ入力欄505とを備えている。

【0035】

購入商品リスト欄502は、購入を希望した商品名、数量、価格、合計金額などを表示する。

配送先となる住所データを通信販売業者200に対して秘匿する必要がない場合には、住所データ入力欄505に直接住所データを入力することにより、通信販売業者200を通じて商品の配送依頼を行うことができる。

【0036】

また、配送先入力欄503には、購入者100が配送を希望する配送先となる住所IDを入力することが可能となっている。購入者100が宅配業者300に対して個人情報を提供して住所IDを取得している場合には、その住所IDを入力することにより、配送先となる住所データを入力することなく配送先を指定することが可能となる。

【0037】

さらに、購入者100が宅配業者300に対して新たに住所IDの発行を依頼する場合には、商品購入確認画面501の住所ID発行ボタン504をクリックする。この場合、住所ID発行ボタン504は宅配業者300のウェブページにリンクしており、図5に示すような住所ID発行要求画面511に移行する。

## 【0038】

住所ID発行要求画面511は、ユーザアカウント入力欄512、パスワード入力欄513、発行ボタン514などを備えている。購入者100は、宅配業者300により設定されているユーザアカウントをユーザアカウント入力欄512に入力するとともに、パスワード入力欄513にパスワードを入力して発行ボタン514をクリックする。このことにより、図7に示すように、購入者100から宅配業者300に対してユーザアカウントの通知が行われる（図7の①）。

## 【0039】

宅配業者300は、住所ID発行要求画面511で購入者100により入力されたユーザアカウントとパスワードに基づいてユーザアカウントの認証を行い、認証に成功した場合にこのユーザアカウントに対応する住所IDを発行する（図7の②）。この場合、宅配業者300は、住所ID発行画面521を購入者100に送信する。この住所ID発行画面521は、設定した住所IDを表示するための住所ID表示欄522を備えている。

## 【0040】

同時に、宅配業者300は、発行した住所IDをユーザアカウントと対応させて、図8に示すような発行済み住所IDデータベースを管理する。この発行済み住所IDデータベースは、ユーザアカウントおよび住所IDの項目で構成されており、ユーザアカウントとそれに対応する住所IDがそれぞれ格納されている。この例では、住所IDは、「ユーザアカウント+住所番号+日付+シーケンス番号」という簡単な形成で構成されており、宅配業者300において簡単に配送先となる住所データに変換することが可能な構成となっている。また、この住所IDを既存の暗号化技術を用いて暗号化することにより、住所IDの不正利用や改竄を防止することも可能であり、セキュリティの向上を図るためには暗号化することが好ましい。さらに、宅配業者300が通信販売業者200の情報を取得しておき、通信販売業者200の識別情報を住所IDに含めることにより、住所IDを使用した配送依頼元（通信販売業者200）のチェックを行うことが容易になる。

## 【0041】

図5の住所ID発行要求画面511において、ユーザ登録をしていない購入者100に対して新規登録要求ボタン（図示せず）を設けておき、これをクリックすることによって、新規ユーザ登録することが可能な構成とすることができる。たとえば、購入者100が新規登録要求ボタンをクリックすると、宅配業者300から図9に示すような新規ユーザ登録画面531を送信する。新規ユーザ登録画面531は、希望アカウント入力欄532、パスワード入力欄533、住所入力欄534、連絡先入力欄535、登録ボタン536、中止ボタン537などを含んでいる。希望アカウント入力欄532、パスワード入力欄533には、購入者100が希望する任意のユーザアカウント名およびパスワードを入力することが可能となっている。宅配業者300側で予め用意したユーザアカウントおよびパスワードをそれぞれ希望アカウント入力欄532およびパスワード入力欄533に表示し、購入者100がこれを変更できるように構成することも可能である。購入者100によって希望アカウント入力欄532に入力されたユーザアカウントが、ユーザアカウントデータベース内のデータと重複する場合には、その旨の表示を行い、再度入力を促すように構成することができる。住所入力欄534および連絡先入力欄535は、それぞれ購入者100の住所データおよびメールアドレスなどの連絡先を入力するように構成されている。

#### 【0042】

購入者100は、新規ユーザ登録画面531の各入力欄への入力完了し、登録ボタン536をクリックすることで、各入力欄に入力されたデータを宅配業者300に送信することが可能となる。新規ユーザ登録を中止する場合には、購入者100は中止ボタン537をクリックすることで前画面に復帰することが可能となる。

#### 【0043】

宅配業者300は、新規ユーザ登録画面531で購入者100によって入力された各データを受信すると、この購入者100に対してユーザアカウントを設定し、図3に示すユーザアカウントデータベースを更新するとともに、図10に示すようなユーザアカウント発行画面541を購入者100に送信する。ユーザアカウント発行画面541は、購入者100に対して設定したユーザアカウント名

を表示するユーザアカウント表示欄542と、住所ID発行ボタン543とを含んでいる。購入者100が住所ID発行ボタン543をクリックした場合、今設定を行ったユーザアカウントに対して住所IDを設定し、図6に示すような住所ID発行画面521を購入者100に送信することによって、設定した住所IDを購入者100に通知する。

#### 【0044】

上述のようにして、宅配業者300から発行された住所IDを用いて購入者100が商品の配送を依頼する場合の配送依頼処理は図11に示すような流れとなる。購入者100は、宅配業者300から発行された住所IDを通信販売業者200に通知して、購入した商品の配送を依頼する（図11の①）。購入者100から住所IDを受け付けた通信販売業者200は、購入者100が購入を希望した商品の情報と住所ID（mul2001062601）を含む配送依頼を宅配業者300に通知する（図11の②）。

#### 【0045】

通信販売業者200から配送依頼を受け付けた宅配業者300は、図12に示すフローチャートに基づいて配送処理を実行する。

ステップS11では、通信販売業者200から受信した配送依頼データに含まれる住所IDが正当なものであるか否かを判別する。宅配業者300は、通信販売業者200から受信した配送依頼データに含まれる住所IDに基づいて、図8に示す発行済み住所IDデータベースを参照して、該当するユーザアカウントを抽出する。発行済み住所IDデータベース中に住所IDが存在しない場合には、正当な住所IDではないと判断してステップS17に移行する。ステップS17では、通信販売業者200または購入者100に対して住所IDが無効であり配送できない旨の通知を行い、配送依頼をキャンセルする配送失敗処理を実行する。

#### 【0046】

ステップS11において、住所IDが正当であると判断した場合にはステップS12に移行する。ステップS12では、通信販売業者200から配送依頼があった旨を購入者100に通知する。ここでは、購入者100のメールアドレスに

対し、通信販売業者 200 からの配送依頼のデータを含む確認メールを送付し、これを了承するか否かについて購入者 100 の判断を促す。

【0047】

ステップ S13 では、購入者 100 が配送依頼を了承したか否かを判別する。たとえば、確認メールに対して購入者 100 がこれを了承する旨のメールを送信してきた場合または確認メールに対して購入者 100 がこれを了承しない旨のメールを所定期間内に送信してこなかった場合には、購入者 100 が配送依頼を了承したと判断してステップ S14 に移行する。また、確認メールに対して購入者 100 がこれを了承しない旨のメールを送信してきた場合には、購入者 100 が配送依頼を拒否したと判断してステップ S17 に移行する。

【0048】

ステップ S14 では、宅配業者 300 による決済処理を行ってもよいか否かを判別する。購入者 100 が宅配業者 300 に対して決済処理を委託している場合には、ステップ S15 に移行する。

【0049】

ステップ S15 では、宅配業者 300 による決済処理を実行する。たとえば、クレジットカードによる決済処理を委託されている場合には、ユーザアカウントデータベース（図 3 参照）の該当するユーザデータに格納されているクレジットカード番号に基づいて決済処理を実行し、通信販売業者 200 への代金の支払いを行う。

【0050】

ステップ S16 では、配送依頼データ中の住所 ID に基づいてユーザアカウントデータベースから住所データを抽出し、この住所データを配送先とする商品の配送処理を実行する。同一アカウント中に複数の住所データを含む場合であっても、図 8 に示すように、住所 ID 中に住所番号を含ませることにより配送先を特定することが可能となり、誤配送を防止できる。

【0051】

〈有効期限付き住所 ID〉

宅配業者 300 が購入者 100 に対して住所 ID を発行する際に、その住所 I

Dに有効期限を設定するように構成できる。この場合、図13に示すような住所IDデータベースを構成することが考えられる。この場合、図8に示す発行済み住所IDデータベースに有効期限の項目が追加することで実現できる。

#### 【0052】

この場合、宅配業者300が通信販売業者200から配送依頼データを受信したとき、配送依頼データに含まれる住所IDを図13の発行済み住所IDデータベースから検索し、有効期限内であるか否かを判別する。配送依頼データに含まれる住所IDの有効期限内である場合には、配送処理を実行し、そうでない場合には配送不可として配送失敗処理を実行するように構成できる。

#### 【0053】

図13の発行済み住所IDデータベースにおいて、有効期限が過ぎた住所IDについては、発行済み住所IDデータベースから削除するように構成することも可能である。

#### 【0054】

##### 〈使い捨て住所ID〉

宅配業者300から発行された住所IDの使用を1回だけの使い捨てとすることが可能である。この場合の宅配業者300による処理を図14のフローチャートに示す。

#### 【0055】

ステップS21では、通信販売業者200から受信した配送依頼データに含まれる住所IDが正当なものであるか否かを判別する。宅配業者300は、通信販売業者200から受信した配送依頼データに含まれる住所IDに基づいて、図8に示す発行済み住所IDデータベースを参照して、該当するユーザアカウントを抽出する。発行済み住所IDデータベース中に住所IDが存在しない場合には、正当な住所IDではないと判断してステップS25に移行する。ステップS25では、通信販売業者200または購入者100に対して住所IDが無効であり配送できない旨の通知を行い、配送依頼をキャンセルする配送失敗処理を実行する。

#### 【0056】

ステップ S 2 1 において、住所 I D が正当であると判断した場合にはステップ S 2 2 に移行する。ステップ S 2 2 では、通信販売業者 2 0 0 から配送依頼があった旨を購入者 1 0 0 に通知する。ここでは、購入者 1 0 0 のメールアドレスに対し、通信販売業者 2 0 0 からの配送依頼のデータを含む確認メールを送付し、これを了承するか否かについて購入者 1 0 0 の判断を促す。

【 0 0 5 7 】

ステップ S 2 3 では、購入者 1 0 0 が配送依頼を了承したか否かを判別する。たとえば、確認メールに対して購入者 1 0 0 がこれを了承する旨のメールを送信してきた場合または確認メールに対して購入者 1 0 0 がこれを了承しない旨のメールを所定期間内に送信してこなかった場合には、購入者 1 0 0 が配送依頼を了承したと判断してステップ S 2 4 に移行する。また、確認メールに対して購入者 1 0 0 がこれを了承しない旨のメールを送信してきた場合には、購入者 1 0 0 が配送依頼を拒否したと判断してステップ S 2 5 に移行する。

【 0 0 5 8 】

ステップ S 2 4 では、発行済み I D データベースから該当する住所 I D を削除する。この後、図 1 2 のステップ S 1 4 ～ S 1 6 と同様の手順により配送処理を実行する。

【 0 0 5 9 】

この場合、住所 I D を利用した商品の配送依頼が 1 度処理されるとその住所 I D が削除されるため、住所 I D の不正な使用を防止することができ、クラッキングなどのコンピュータへの侵入があっても、住所データを含む個人情報の漏洩を少なくすることができる。

【 0 0 6 0 】

また、購入者 1 0 0 が宅配業者 3 0 0 に対して住所 I D の削除を随時求めることができるようにしておくことが可能である。この場合、宅配業者 3 0 0 は購入者 1 0 0 からの要求に応じて、発行済み住所 I D データベースから該当する住所 I D を削除する。

【 0 0 6 1 】

＜購入者に対する特典＞

配送業者300を指定して配送依頼を行った回数に応じて購入者100に対して特典を与えることが考えられる。この場合、図15に示すように、ユーザアカウントデータベースに配送回数の項目を追加する。購入者100のアカウントデータ中にある配送先に対して配送処理を行う毎に、その購入者100のアカウントデータの配送回数の値をインクリメントして更新する。

#### 【0062】

購入者100と宅配業者300との間で、「この宅配業者300による配送処理を10回利用する毎に配送料金を1回無料にする」という契約をしている場合の無料特典処理について、図16のフローチャートに基づいて説明する。

#### 【0063】

通信販売業者200からの配送依頼データを受けた場合、その配送依頼データ中のユーザアカウントデータを参照して、配送回数を抽出する。ステップS31では、抽出されたユーザアカウントの配送回数が10回に到達したか否かを判別する。配送回数が10回に到達していないと判断した場合にはステップS34に移行する。

#### 【0064】

ステップS34では、該当するユーザアカウントの配送回数をインクリメントしてこの無料特典処理を終了する。

ステップS31において、該当するユーザアカウントの配送回数が10回に到達していると判断した場合にはステップS32に移行する。ステップS32では、配送料金を無料に設定し、配送処理を実行する。たとえば、宅配業者300が購入者100によりクレジットカードによる決済処理を委託されている場合には、配送料金を割り引いて決済処理を行う。

#### 【0065】

ステップS33では、ユーザアカウントデータベース中の該当するユーザアカウントの配送回数を初期化し、ユーザアカウントデータベースを更新し、この無料特典処理を終了する。

#### 【0066】

購入者100に対する特典としては、「宅配業者300の利用料金が一定額以

上に到達した場合に一定料金の割引を行う」、「アカウントを取得してからの経過年に対応して一定額の割引を行う」、その他の規則を設定することが可能である。

【0067】

〈通信販売業者に対する特典〉

通信販売業者200が宅配業者300に対して配送依頼を行った回数に基づいて、宅配業者300から通信販売業者200に対して特典を与えるように構成することができる。

【0068】

この場合、たとえば、宅配業者300が図17に示すような配送履歴データベースを管理し、通信販売業者毎の配送回数および配送料金総計を集計する。

通信販売業者200から配送依頼データが送信されてくると、その配送回数をインクリメントし、その配送料金を配送料金総計に加算して、配送履歴データベースを更新する。この配送回数および配送料金総計に応じて、宅配業者300から通信販売業者200に対して特典を与えるような規則を予め設定しておくことができる。たとえば、宅配業者300と通信販売業者200との間で「配送100回につき配送料金の1%を支払う」という契約をしている場合について、図18に示すフローチャートに基づいて説明する。

【0069】

宅配業者300が通信販売業者200から配送依頼データを受け付けた場合、ステップ41において、配送履歴データベース中の該当する通信販売業者200の配送回数の値をインクリメントする。

【0070】

ステップS42では、配送履歴データベース中の該当する通信販売業者200の配送料金総計に、今回の配送料金を加算して、配送履歴データベースを更新する。

【0071】

ステップS43では、配送回数が100回に到達したか否かを判別する。配送回数が100回に到達したと判断した場合にはステップS44に移行する。ステ

ップS44では、配送料金総計の1%に相当する金額を通信販売業者200にペイバックするペイバック処理を実行する。ここでは、通信販売業者200に対する配送料金の請求から相当額を差し引くように構成することが可能であり、また、通信販売業者200の銀行口座に対して相当額を振り込むように構成することも可能である。この後、販売履歴データベース中の該当する通信販売業者200の配送回数および配送料金総計を初期化してこのペイバック処理を終了する。

【0072】

通信販売業者200に対する特典としては、「利用したユーザ数が所定数に到達した場合にペイバックを行う」、「一度の配送点数に基づいてペイバックを行う」、その他の規則を適用することが可能である。

(付記1)

物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する段階と、

前記住所データに一義的に対応するとともに第3者が前記住所データに逆変換することが不能である住所IDを設定し、前記購入者に通知する段階と、

前記住所データと住所IDとの対応を示す対応テーブルを管理する段階と、

前記住所IDを配送先とする前記購入者からの配送依頼に基づいて、前記物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける段階と、

前記配送依頼データ中の住所IDに基づいて前記対応テーブルを参照し、対応する住所データを抽出する段階と、

前記抽出した住所データに基づいて前記物品の配送処理を実行する段階と、を含む住所データ管理方法。

【0073】

(付記2)

前記住所IDの設定から一定期間経過後に前記対応テーブル中の該当する住所IDを削除する、付記1に記載の住所データ管理方法。

【0074】

(付記3)

配送処理を所定回数実行した住所データに対応する住所 I D を前記対応テーブルから削除する、付記 1 に記載の住所データ管理方法。

【 0 0 7 5 】

(付記 4)

配送処理を 1 回実行した住所データに対応する住所 I D を前記対応テーブルから削除する、付記 3 に記載の住所データ管理方法。

【 0 0 7 6 】

(付記 5)

前記住所 I D を無効にする旨の指示を前記購入者から受け付けて、前記テーブル中の該当する住所 I D を削除する段階をさらに含む、付記 1 ～ 4 に記載の住所データ管理方法。

【 0 0 7 7 】

(付記 6)

物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する段階と、

前記購入者を特定するために一義的に対応するユーザアカウントを設定しこれを前記購入者に通知する段階と、

前記住所データとユーザアカウントとの対応を示す対応テーブルを管理する段階と、

前記購入者が購入および配送を希望する物品の販売者からの問い合わせに応じて、前記購入者のユーザアカウントによって前記購入者を認証し、前記住所データに一義的に対応するとともに第 3 者が前記住所データに逆変換することが不能である住所 I D を設定し、前記住所 I D を前記販売者に通知する段階と、

前記住所 I D を含み、前記物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける段階と、

前記住所 I D に対応する住所データに基づいて前記物品の配送処理を実行する段階と、

を含む住所データ管理方法。

【 0 0 7 8 】

(付記 7)

物品の配送処理を行う毎に前記ユーザアカウントに対する利用ポイントを加算する段階と、

前記利用ポイントの累計に基づいて前記購入者に対するサービスを提供する段階と、

をさらに含む、付記 6 に記載の住所データ管理方法。

【 0 0 7 9 】

(付記 8)

前記販売者から配送依頼データを受け付けた際に、前記購入者に対して前記配送依頼データを転送し、前記購入者から確認情報を受け付ける段階をさらに含む、付記 6 または 7 に記載の住所データ管理方法。

【 0 0 8 0 】

(付記 9)

前記販売者から受け付けた配送依頼データ中に含まれる住所 ID が正当なものであるか否かを判断し、判断結果に基づいて前記物品の配送処理を実行するか否かを決定する段階をさらに含む、付記 6 ～ 8 のいずれかに記載の住所データ管理方法。

【 0 0 8 1 】

(付記 1 0)

前記販売者からの配送依頼データを受け付ける毎に、前記販売者に対して与える特典を予め設定する段階をさらに備える、付記 6 ～ 9 のいずれかに記載の住所データ管理方法。

【 0 0 8 2 】

(付記 1 1)

前記購入者から決済方法に関する情報を取得する段階と、

前記販売者から配送依頼データを受け付けた際に、前記決済方法に関する情報に基づいて前記販売者に対する決済を行う段階と、

をさらに含む、付記 6 ～ 1 0 のいずれかに記載の住所データ管理方法。

【 0 0 8 3 】

(付記 1 2)

物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する住所データ取得手段と、

前記住所データに一義的に対応するとともに第 3 者が前記住所データに逆変換することが不能である住所 I D を設定し、前記購入者に通知する住所 I D 設定手段と、

前記住所データと住所 I D との対応を示す対応テーブルを管理する対応テーブル管理手段と、

前記住所 I D を配送先とする前記購入者からの配送依頼に基づいて、前記物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける配送依頼受付手段と、

前記配送依頼データ中の住所 I D に基づいて前記対応テーブルを参照し、対応する住所データを抽出し前記物品の配送処理を実行する配送処理手段と、を含む住所データ管理システム。

【 0 0 8 4 】

(付記 1 3)

前記対応テーブル管理手段は、前記住所 I D の設定から一定期間経過後に前記対応テーブル中の該当する住所 I D を削除する、付記 1 2 に記載の住所データ管理システム。

【 0 0 8 5 】

(付記 1 4)

前記対応テーブル管理手段は、配送処理を所定回数実行した住所データに対応する住所 I D を前記対応テーブルから削除する、付記 1 2 に記載の住所データ管理システム。

【 0 0 8 6 】

(付記 1 5)

前記対応テーブル管理手段は、配送処理を 1 回実行した住所データに対応する住所 I D を前記対応テーブルから削除する、付記 1 2 に記載の住所データ管理システム。

【 0 0 8 7 】

(付記 1 6)

前記対応テーブル管理手段は、前記住所 I D を無効にする旨の指示を前記購入者から受け付けて、前記テーブル中の該当する住所 I D を削除する、付記 1 2 ～ 1 5 に記載の住所データ管理システム。

【 0 0 8 8 】

(付記 1 7)

物品の購入および配送を希望する購入者から、その配送先となる住所データを取得する住所データ取得手段と、

前記購入者を特定するために一義的に対応するユーザアカウントを設定しこれを前記購入者に通知するユーザアカウント設定手段と、

前記住所データとユーザアカウントとの対応を示す対応テーブルを管理する対応テーブル管理手段と、

前記購入者が購入および配送を希望する物品の販売者からの問い合わせに応じて、前記購入者のユーザアカウントによって前記購入者を認証し、前記住所データに一義的に対応するとともに第 3 者が前記住所データに逆変換することが不能である住所 I D を設定し、前記住所 I D を前記販売者に通知する住所 I D 設定手段と、

前記住所 I D を含み、前記物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける配送依頼受付手段と、

前記住所 I D に対応する住所データに基づいて前記物品の配送処理を実行する配送処理手段と、

を含む住所データ管理システム。

【 0 0 8 9 】

(付記 1 8)

物品の配送処理を行う毎に前記ユーザアカウントに対する利用ポイントを加算する利用ポイント管理手段と、

前記利用ポイントの累計に基づいて前記購入者に対するサービスを提供するサービス提供手段と、

をさらに含む、付記 1 7 に記載の住所データ管理システム。

【0090】

(付記19)

前記販売者から配送依頼データを受け付けた際に、前記購入者に対して前記配送依頼データを転送し、前記購入者から確認情報を受け付ける依頼確認手段をさらに含む、付記17または18に記載の住所データ管理システム。

【0091】

(付記20)

前記販売者から受け付けた配送依頼データ中に含まれる住所IDが正当なものであるか否かを判断し、判断結果に基づいて前記物品の配送処理を実行するか否かを決定する住所ID判定手段をさらに含む、付記17～19のいずれかに記載の住所データ管理システム。

【0092】

(付記21)

前記販売者からの配送依頼データを受け付ける毎に前記販売者に対して与える特典を予め設定する販売者特典設定手段をさらに備える、付記17～20のいずれかに記載の住所データ管理システム。

【0093】

(付記22)

前記購入者から決済方法に関する情報を取得する決済方法取得手段と、  
前記販売者から配送依頼データを受け付けた際に、前記決済方法に関する情報に基づいて前記販売者に対する決済を行う決済手段と、  
をさらに含む、付記17～21のいずれかに記載の住所データ管理システム。

【0094】

【発明の効果】

本発明では、購入者が販売者に住所を教えることなく、商品の購入および配送を依頼することができ、たとえば、インターネットなどで提供されている通信販売サイトを気軽に利用することが可能となる。また、購入者は商品の配送を行う配送業者に個人データを提供することで、配送業者からの特典を受けることができる。

【 0 0 9 5 】

商品の販売者は、購入者の利用頻度が増えることにより売上の増加を望むことができ、購入者の個人情報を管理する必要がなくなることから、購入者の個人情報を保護するためのコストを削減することができる。

【 0 0 9 6 】

配送業者は、商品の購入者の個人データを管理することで、ユーザの囲い込みを行うことができ、決済処理などの新たなサービスを行うことも可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の概要構成を示す説明図。

【図 2】

ユーザアカウント発行時の処理説明図。

【図 3】

ユーザアカウントデータベースのテーブルを示す説明図。

【図 4】

商品購入確認画面の説明図。

【図 5】

住所 I D 発行要求画面の説明図。

【図 6】

住所 I D 発行画面の説明図。

【図 7】

住所 I D 発行処理の説明図。

【図 8】

発行済み住所 I D データベースのテーブルを示す説明図。

【図 9】

新規ユーザ登録画面の説明図。

【図 1 0】

ユーザアカウント発行画面の説明図。

【図 1 1】

配送依頼処理の説明図。

【図 1 2】

配送処理時のフローチャート。

【図 1 3】

有効期限付き住所 I D のテーブルを示す説明図。

【図 1 4】

住所 I D を使い捨てにする場合の配送処理のフローチャート。

【図 1 5】

利用履歴データベースのテーブルを示す説明図。

【図 1 6】

無料特典処理のフローチャート。

【図 1 7】

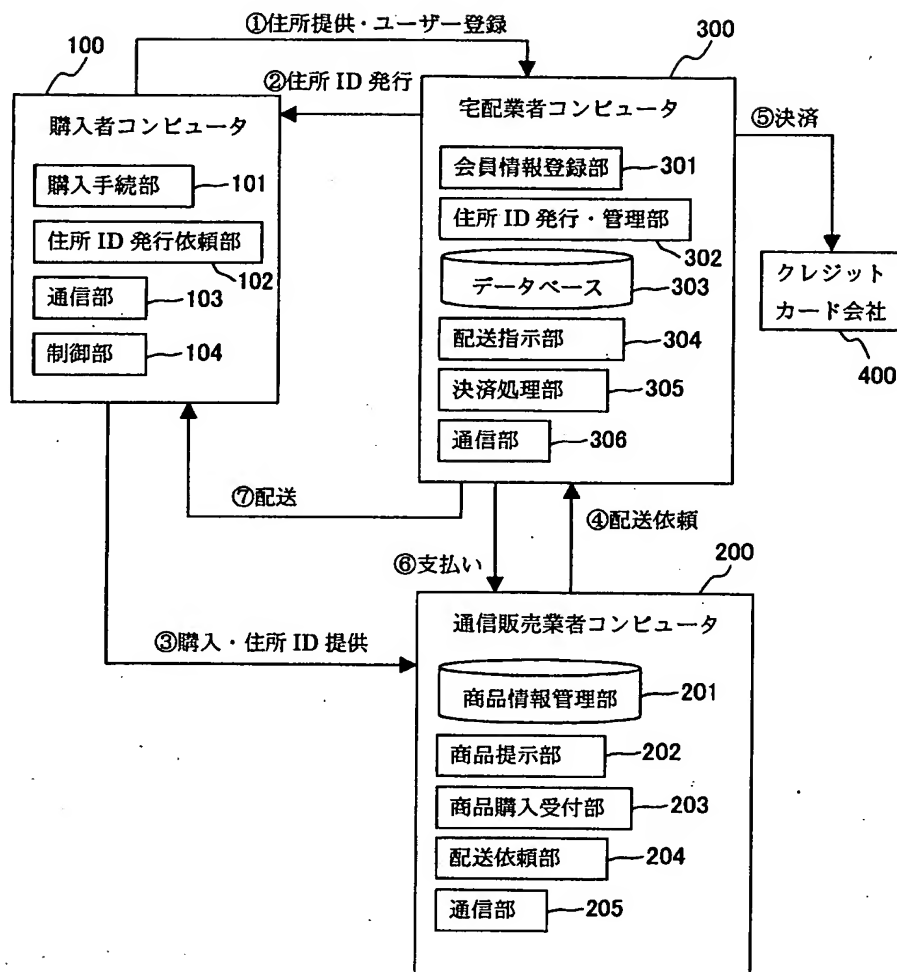
配送履歴データベースのテーブルを示す説明図。

【図 1 8】

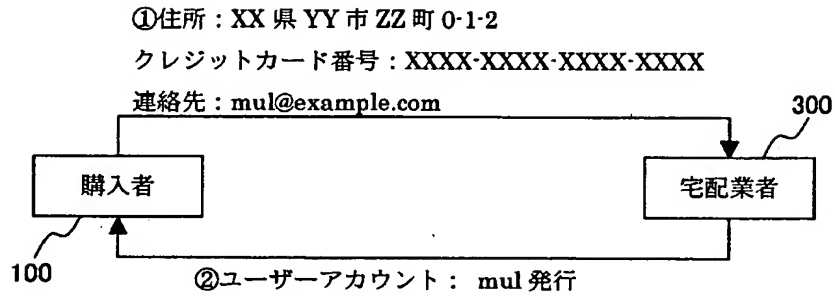
通信販売業者へのペイバック処理のフローチャート。

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【図 3】

ユーザーアカウントデータベース

アカウント	パスワード	住所 番号	住所種別	住所	クレジッ ト番号	連絡先
mul	naisho	00	本人	AAA 県 BBB 市 0-0-0	XXXX	mul@example.com
		01	友人	CCC 府 DDD 市 1-1-1		
		02	親	EEE 県 FFF 市 2- 2-2		
fujitsu	himitsu	00	本人	GGG 都 HHH 区 3-3-3		

【図 4】

**お買上票**

パソコン	1 台	20 万円
メモリ	2 枚	1 万円
合計		21 万円

**お届け先**

住所 ID  **住所 ID 発行**

住所

【図 5】

**住所 ID 発行**

アカウント

パスワード

**発行**

ユーザー登録がまだの方は今すぐ登録

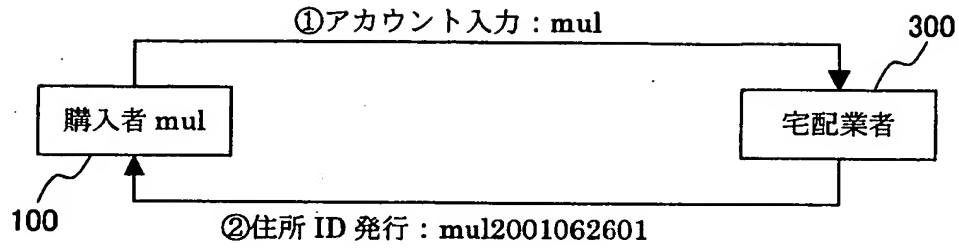
【図 6】

**住所 ID 発行**

mul 様の住所 ID を新規に発行しました。

mul002001062601

【図 7】



【図 8】

発行済住所 ID データベース

ユーザーアカウント	住所 ID
mul	mul002001062601
fujitsu	fujitsu002001061502
mul	mul012001061001

【図 9】

新規ユーザー登録

希望アカウント  532

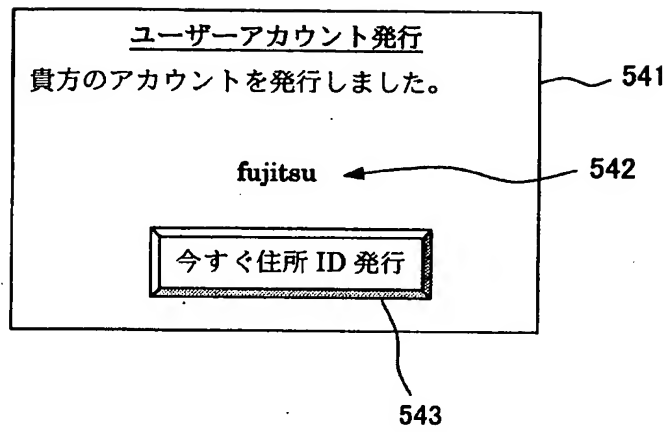
パスワード  533

住所  534

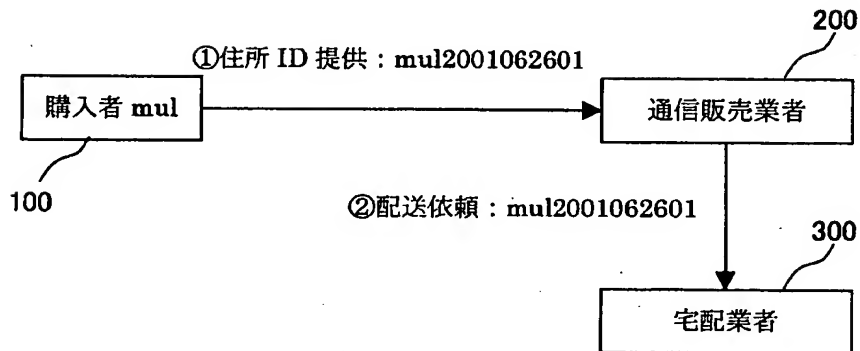
連絡先  535

536   537

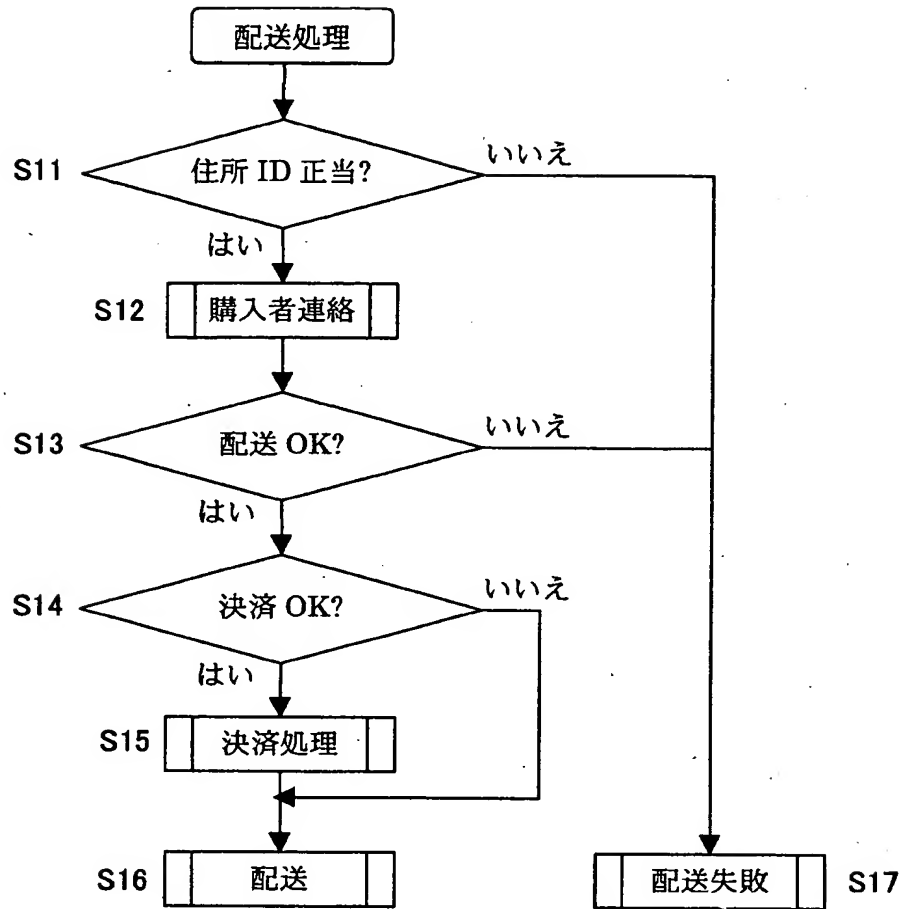
【図 1 0】



【図 1 1】



【図 1 2】

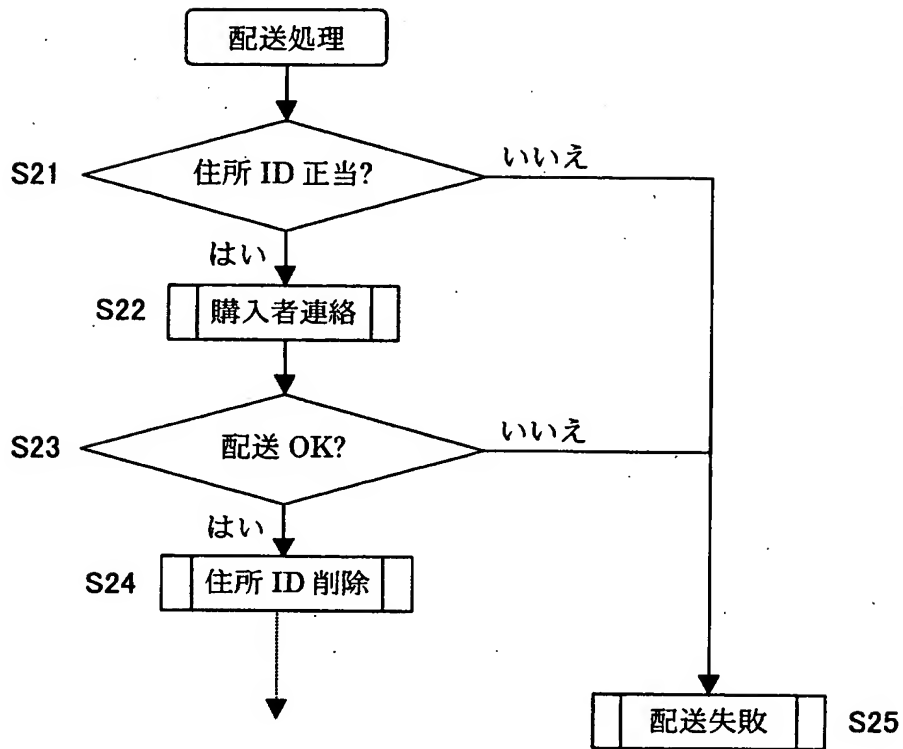


【図 1 3】

有効期限つき住所 ID

ユーザーアカウント	住所 ID	有効期限
mul	mul002001062601	2001/07/26 21:01:23
fujitsu	fujitsu002001061502	2001/06/15 18:34:56
mul	mul012001061001	2001/06/10 04:56:32

【図 14】

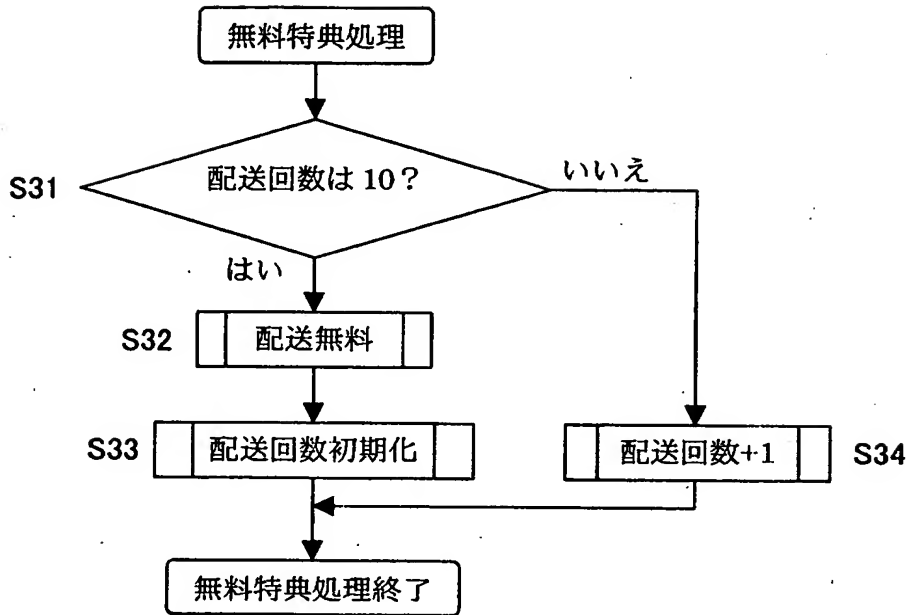


【図 15】

購入者の利用履歴

アカウント	配送回数
mul	9
fujitsu	7

【図 16】

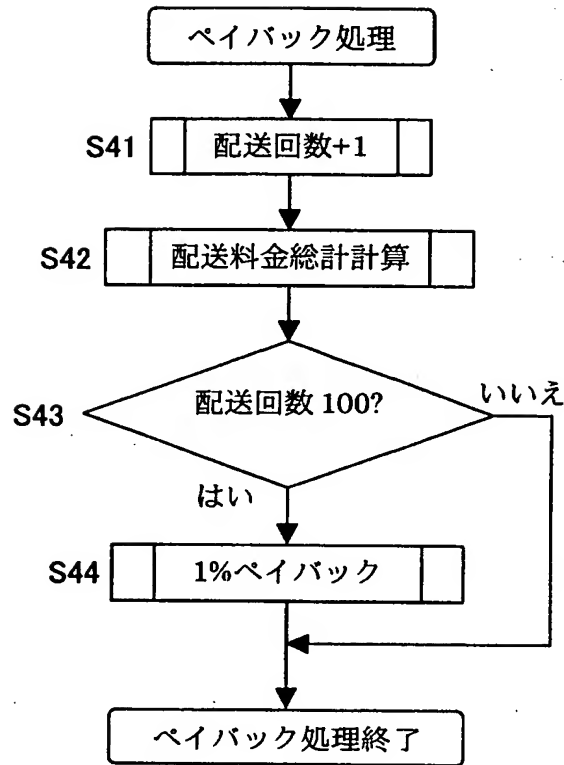


【図 17】

通信販売業者ごとの配送履歴

通信販売業者	配送回数	配送料金総計
コンピュータショップ富士通	65	6500 円
富士通製菓	40	4600 円
インテリア富士通	70	7800 円

【図 1 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 インターネットによる通信販売サイトやその他の販売者から商品を購入しようとする購入者が、その商品の販売者を含む第3者に配送先となる住所データを秘匿した状態で、購入および配送を依頼することを可能とする住所データの管理方法およびそのシステムを提案する。

【解決手段】 住所データ管理方法は、購入者から、その配送先となる住所データを取得する段階と、住所データに一義的に対応する住所IDを設定し、購入者に通知する段階と、住所データと住所IDとの対応を示す対応テーブルを管理する段階と、物品の販売者により生成された配送依頼データを受け付ける段階と、住所IDに対応する住所データを抽出する段階と、抽出した住所データに基づいて物品の配送処理を実行する段階とを含む。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社